

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和5年8月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												
-以下余白-												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和5年8月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
-以下余白-													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和5年8月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
北（5）自動全室素、全リン測定装置等部品交換役務一式	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷 達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和5年8月24日	株式会社中国ネオ山口営業所 山口県防府市植松1870-2	2240001006755	一般競争入札	同種他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	2,750,000					
空調機等借上及び設置並びに撤収作業一式	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷 達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和5年8月9日	光東株式会社防府営業所 山口県防府市大字植松字下村	3250001010202	一般競争入札	同種他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	4,371,950					
空調機（据付及び撤去）一式	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷 達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和5年8月31日	株式会社デザインアーク 大阪本店広島支店 広島県広島市中区小町3-25	7120001045141	一般競争入札	同種他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,265,000					
会議用機の搬入及び設置一式	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷 達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和5年8月31日	有限会社山本盛文堂 山口県防府市華園町12-8	4250002003583	一般競争入札	同種他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,276,000					
-以下余白-												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和5年8月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
-以下余白-													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。